2008 年 1 月　不安な幕開け

月間ブラジル・レポート

ブラジル

地域研究センター 近田 亮平

経済

貿易収支: 1 月の貿易収支は、輸出額が US$ 132.77 億（前月比▲6.7%、前年同月比 20.9%増）、輸入額が US$123.33 億（同 16.6%、45.6%増）となり、輸出入ともに 1 月と しての過去最高額を記録した。一方、輸入額の輸出額を上回る大幅な増加により、貿易黒字額は US$ 9.44 億（同▲74.0%、▲62.5%）にとどまった。

輸出に関しては、一次産品が US$39.93 億（一日平均額の前月比▲25.6%、前年同月比 25.0%増）、半製品が US$20.16 億（同 2.3%、 15.9%増）、完成品が US$68.64 億（同▲13.6%、18.3%増）となった。前年同月との比較において、一次産品に関しては全体的に輸出量の 伸びよりも価格の伸びが大きく、完成品に関しては国際原油価格上昇の影響により、燃料油（US$3.5 億：586.3%増、価格：100.1%増、 量：242.5%増）の伸び率が価格および量ともに最も顕著となった。

一方の輸入に関しては、資本財が US$27.94 億（同 13.3%、56.9%増）、原料・中間財が US$64.29 億（同 17.5%、52.7%増）、 耐久消費財が US$8.78 億（同 6.1%、92.5%増）、非耐久消費財が US$ 6.78 億（同▲8.7%、14.9%増）、原油・燃料が US$15.54 億（同▲27.7%、8.7%増）となった。全項目において輸入額は前年同月比 で増加したが、その中でも耐久消費財の伸びが際立っており、これは国内の自動車販売市場および個人向け信用市場の拡大により、自動車輸入が 273.6%と 大幅に増加したことが主な要因となっている。

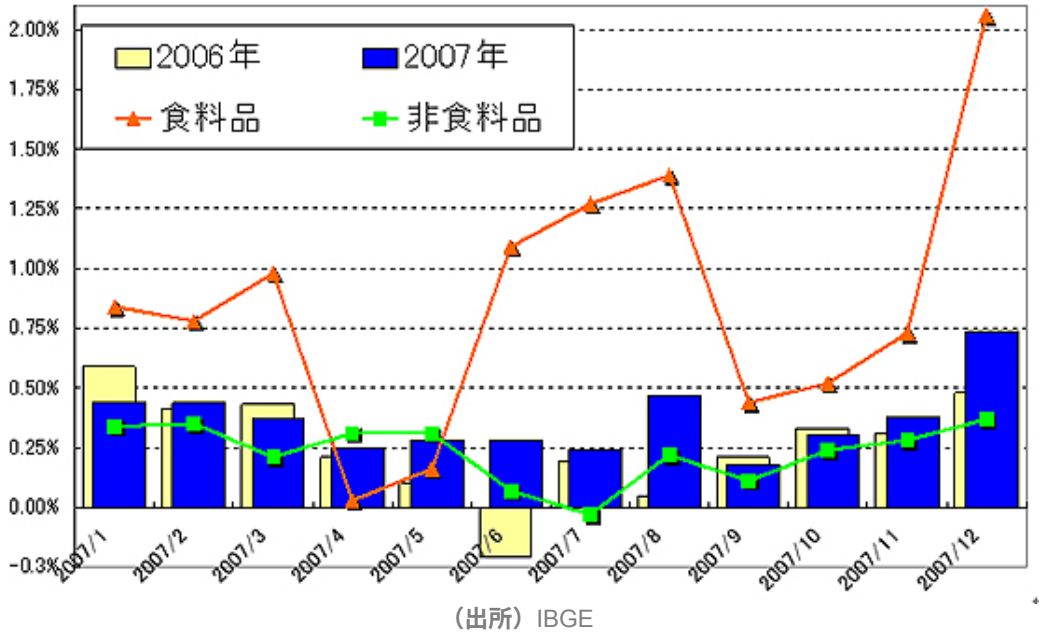
物価：発表された 12 月の IPCA（広範囲消費者物価指数）は、2007 年で最も高い 0.74%（前月比 0.36%ポイント、前年同月比 0.26%ポイント高）となった。12 月は 世界的なコモディティー価格の上昇により、食料品全体が 0.73%（11 月）→2.06%（12 月）上昇したことが大きく影響した。特に生産地における旱 魃の影響も加わり、フェイジョン豆（インゲン豆に似たブラジルの主食品の一つ）各種の価格が 12.47%〜38.61%、牛肉類が 8%以上の上昇を記録し た。

一方、国際原油価格の上昇などからガソリン価格が 0.64%（同）→1.03%（同）、アルコール燃料価格が 5.29%（同）→9.35%（同）へ大幅に 上昇し、食料品価格に比べると小幅ではあったものの、非食料品価格を 0.28%（同）→0.38%（同）へと押し上げる要因となった（グラフ 1）。

 Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

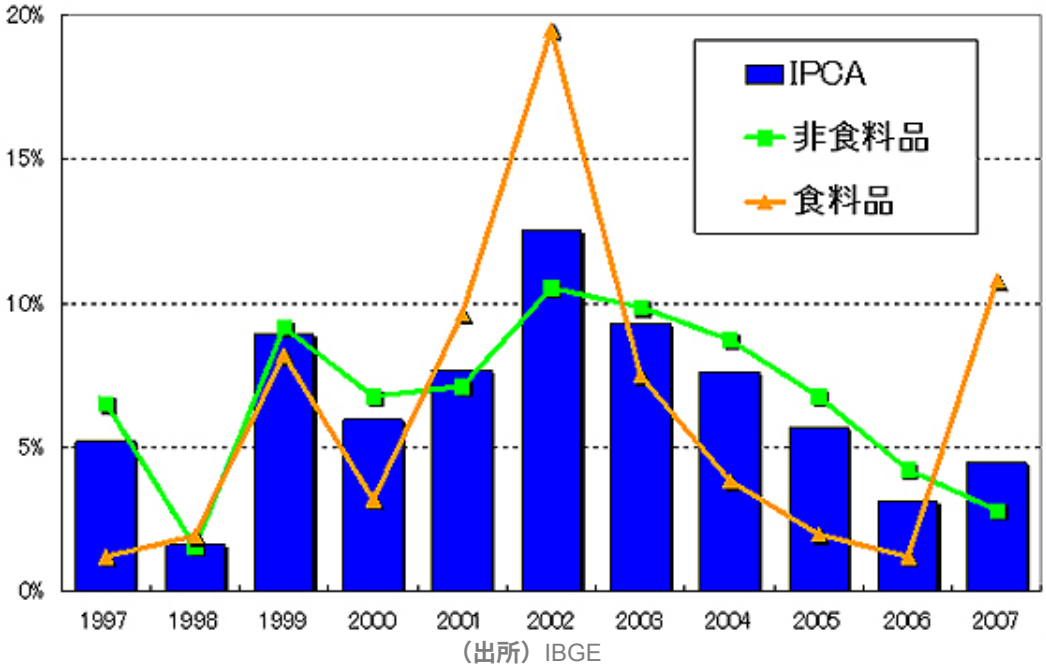
また、2007 年の年間 IPCA はかろうじて政府目標の 4.50%を達成したが、過去 4 年間連続で低下していたトレンドとは異なり、前年比 1.32%ポイ ント高の 4.46%となった。2007 年の物価上昇は、2006 年に年間 1.22%の上昇と安定していた食料品価格が 10.79%と高騰したことが主な要 因となった。その一方で、為替相場におけるドル安レアル高の影響で輸入品価格の上昇が抑えられたことなどから、2006 年に年間 4.23%だった非食料品 価格全体の上昇は 2.83%にとどまった（グラフ 2）。

グラフ 1　2007 年の月間 IPCA の推移



（出所）IBGE

グラフ 2　過去 10 年間の年間 IPCA の推移：1997～2007 年



（出所）IBGE

http://www.ide.go.jp Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

金利： Copom（通貨政策委員会）は 1 月 23 日、政策金利の Selic 金利（短期金利誘導目標）を前々回から引き続き 11.25%で据え置くことを全会一致で 決定した。昨年末からの食料品を中心とした物価上昇傾向からインフレ懸念が高まっていることに加え、年明けの世界同時株安により世界経済の先行きに対する 不透明感が強まったことから、しばらくは状況を見極める必要があるとの判断に至ったとされる。

為替市場： 1 月前半の為替相場は緩やかなドル安レアル高基調が続き、14 日には約 2 ヶ月ぶりとなる US$1=R$1.74 台までレアル高が進行した。しかし、月の半 ばになると世界同時株安の影響を受け新興市場から資金を引き上げる動きが強まるとともにレアルは売られ、21 日には US$1=R$1.8301（売値）ま でドル高が進んだ。

その後、サンパウロ株式市場が回復に向かったことや、米国経済の先行き不透明感からさらに積極的にドルを買う要素が見当たらなかったこともあり、再びもとのドル安レアル高傾向に戻り、US$1=R$1.7595（買値）で 1 月の取引を終えた。

株式市場： 2008 年最初の月である 1 月のサンパウロ株式市場（Bovespa 指数）は、世界同時株安の影響からまさに不安な幕開けとなった。昨年 11 月から再び強 まっていたサブプライム･ローン問題に起因する米国経済への懸念から、月の前半サンパウロ株式市場は軟調に推移していた。そして、世界各国の株価の大幅な 続落を受け、サンパウロ株式市場も 10 日に 63,515 ポイントをつけた後は連日大きく値を下げる展開となり、21 日には 53,709 ポイントまで下落す ることとなった。また、カントリー･リスクも 22 日には 1 年半ぶりの高水準となる 269 ポイントまで上昇した。しかし、米国の大幅な金利引き下げなどによ り世界の金融市場が取り敢えず落ち着きを取り戻したことから、30 日にはサンパウロ株式市場も 60,000 ポイントを回復し、カーニバル休暇前の月末は 59,490 ポイントで取引を終えた。

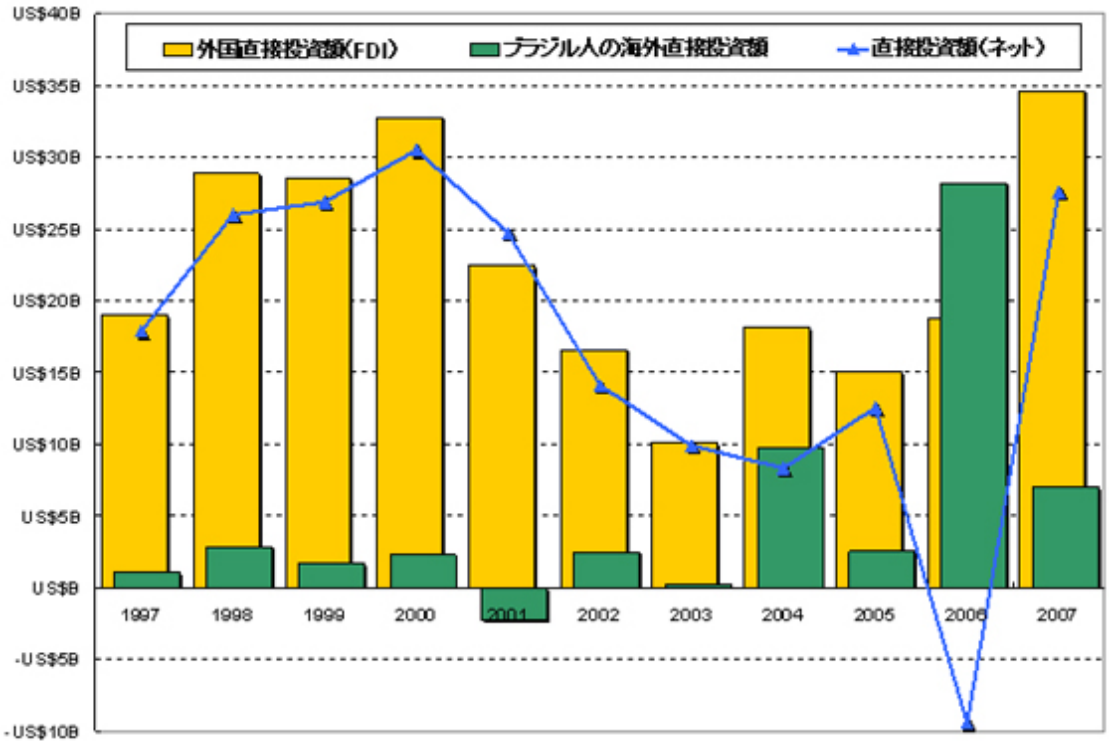
結局、1 月のサンパウロ株式市場の株価は前月末比で 2006 年 5 月（▲9.50%）に次ぐ下落率となる▲6.88%を記録するとともに、下げ幅は最大で 10,000 ポイント弱に達した。今後に関しては依然として予断を許さぬ状況といえるが、1 月のブラジルへの直接投資（FDI）をみると、外国人投資家が US$18 億あまりの資金をサンパウロ株式市場から引き上げるなど、投機的な短期の資金流出はみられたものの、生産部門などへの長期的な投資は引き続き活 発で、1 月の FDI は昨年同月比でほぼ倍となる US$45 億に上ると予測されている。これはブラジル経済のファンダメンタルズやそれに対する信用の高まり を意味しており、金融市場の混乱は一時的だと予測し長期的には楽観視する見方もある（Estado de São Paulo, 29 de janeiro）。

直接投資： 2007 年の海外からの直接投資（FDI）は、6 月の外資系企業による大型参入案件や 10 月のスペイン系企業による投資などがあったことから（各月のレ ポート参照）、年間で US＄346 億に達した。この金額は、大型民営化案件が相次いだ 2000 年の US＄327.79 億を上回る過去最高額となった。ま た、このような FDI の増加には外資系による国内企業の買

http://www.ide.go.jp Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

収などに加え、非居住者が購入した国債の運用利益に対して税金を免除する措置を 2006 年 2 月に 政府が採用したことも少なからぬ影響を与えている。一方、2006 年にはリオドセ社（CVRD）による海外企業の大型買収案件が成立するなど、近年はブラ ジル企業による海外への直接投資も活発化している（グラフ 3）。特にエネルギー産業などの一次産品の分野において、ブラジル企業の世界的なプレゼンスが高 まっている。

グラフ 3　過去 10 年間の直接投資の推移：1997～2007 年

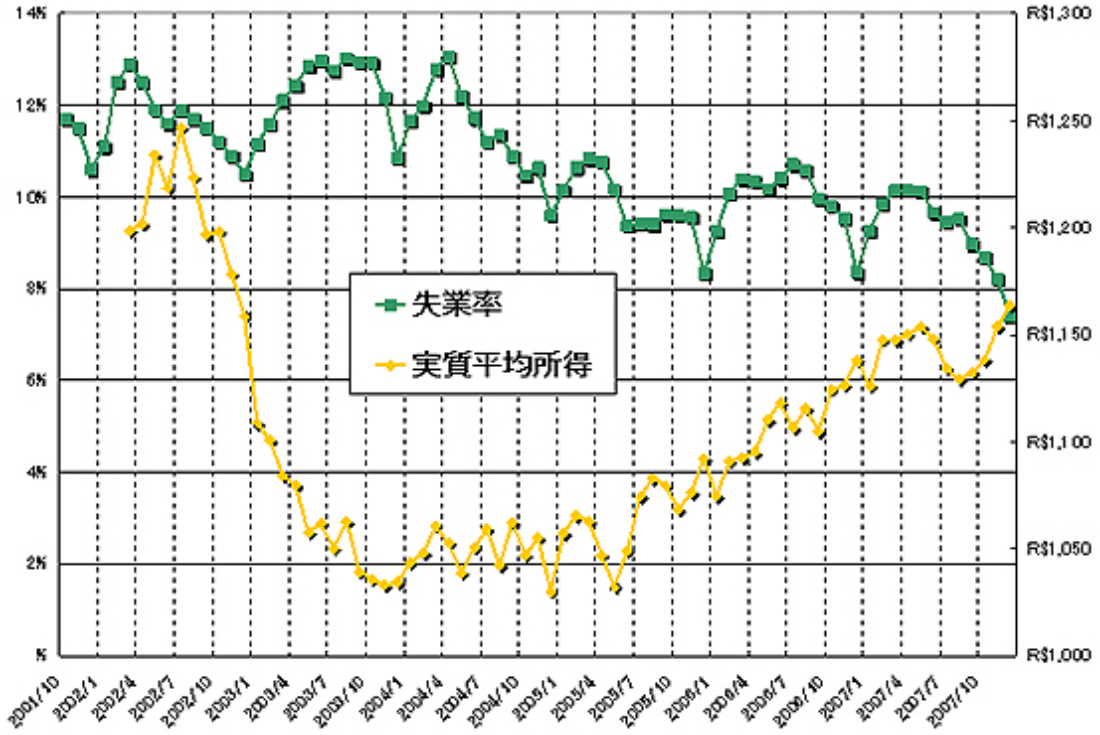


（出所）ブラジル中央銀行

雇用・所得： 12 月の雇用と所得に関する統計が発表され、6 大都市圏の失業率は現在の算出方法で初めて 8%を下回る 7.4%（前年同月 8.4%）を記録した。2007 年を通しては年央から失業率が低下し、年平均でも現在の算出方法に変更されてから最も低い 9.3%（前年 10.0%）となった。また、12 月の実質平均月 額所得はルーラ政権発足以降最も高い R$1,163.90（前年同月比 2.3%増）となった。2007 年平均でも 3 年連続の上昇となる R$1,143.72（前年比 3.2%増）を記録し、全般的な雇用状況の改善と実質所得の上昇を裏付けるかたちとなった。業種別には国際的な需要増に支え られた一次産品関連産業や、第 2 期ルーラ政権の経済政策である PAC（2007 年 1 月レポート参照）などの影響を受けた建設業の伸びが顕著であった。しか し、失業率の低下はパートタイムや契約社員の増加などの雇用の柔軟化に因るものでもあるため、依然として実質平均所得は 2002 年半ばよりも低い水準と なっている（グラフ 4）。

 Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

グラフ 4　月間失業率と実質平均所得の推移



（出所）IBGE
（注）失業率（%）は 2001 年 10 月以降の 6 大都市圏の数値。
実質平均所得(R$)は 2002 年 3 月以降の 6 大都市圏における 10 歳以上の就業者が主要収入源から得た平均月額。

政治

CPMF： 政府は 1 月、昨年末に廃止が決定した CPMF（金融取引暫定納付金：先月レポート参照）分の税収（年間 R$400 億）を補填する財源に関する発表を行っ た。その内容は公費削減による R$100 億、IOF（金融取引税：融資、貸付、保険取引、為替や債券の取引などに課せられる税金で、税率は対象取引によっ て大きく異なる）と CSLL（対純益社会納付金：社会保険への充当を目的に法人に課される税金の一種で税率は 9%～12%）の税率引き上げによる R$200 億、そして、経済成長にともなう税収の自然増による R$100 億というものである。

しかし、税率の引き上げに関しては野党が反発していることに加え、国民の理解と法的な手続きに基づき正式に決定されたわけではない。また、政府も CPMF に類似した新たな税金の導入や PAC の予算削減などにも言及していることから、それらの可能性も完全に否定はできず、依然として流動的な部分も残されてい る。しかし、できるだけ早い時期に 2008 年の予算調整を行う必要があることから、2 月中には CPMF 廃止分の財源が明確になるものとみられている。

大臣交代： 1 月 21 日、ルーラ大統領によって任命された連立与党内の最大政党である PMDB（ブラジル民主運動党）の Edison Lobão 上院議員が、鉱山エネルギー大臣のポストに就任した。今回の Lobão 上院議員の大臣就任に関しては、ルーラ政権が上院を軽視しているとの不

 Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

満 が上院、特に連立与党を組む PMDB 内で高まっていたことが昨年末の上院による CPMF 延長否決の一要因であったとの考えに基づいているとされる。また、 今後、CPMF に代わる財源を確保する上で厳しい議会での交渉が予想されることからも、ルーラ政権は重要ポストである鉱山エネルギー大臣を PMDB に与え る決断をしたと考えられる。

今回の件により、PMDB は鉱山エネルギー大臣だけでなく、同省の管轄下にある Eletrobrás などのエネルギー関連機関の重要ポストの任命権も獲得 することとなった。しかし、Lobão 上院議員がエネルギー分野にあまり精通していないとされることや、同議員に関しては汚職疑惑が取り沙汰されているこ と、さらには Lobão の大臣就任に反対していた、ルーラ政権内で権力を持つ Dilma 文民大臣との関係などを考慮して、省内の重要ポストには政権と結びつきの強い人材を配置する人事が行われた。

2008 年は 10 月に全国市長選挙が実施されるが、サンパウロなどの重要都市の市長選挙へ立候補すると見られている現職大臣は選挙前に大臣職を辞すること になる。したがって、それらのポストの後任をめぐり、今後、連立与党内で政治的な駆け引きが活発化していくものと考えられる。

社会

黄熱病： ブラジルにおいて黄熱病が発生し、今回初めてヒトへの感染が報告された昨年 12 月 17 日から 1 月 25 日までに 19 名の感染者が確認され、そのうち 10 名が 死亡する事態となった。今回の黄熱病の発生地は中西部のゴイアス州、南マットグロッソ州、ブラジリア連邦区を中心とした地域であり、政府は同地域への旅行 などを控えることや、用意した 1,000 万人分の無料予防ワクチンを接種することを呼びかけている。黄熱病による死者が発生した直後には、発生地域を中心 に各地で予防接種を受けるために多くの人が病院などに押しかけ、予防接種を受けるまでに時間がかかったり予防ワクチンが不足したりするなど一時混乱した状 況となった。また、政府は国内の黄熱病予防接種対象地域を拡張するなど、ブラジルへの入国者に対しても予防接種の義務付けを強化している。

黄熱病はヒト同士では感染しないものの病原菌を持った蚊などを介して感染し、ブラジルの一部を含む中南米の内陸部やアフリカ大陸などに特有の風土病とされ ている。2008 年のカーニバルは例年より早い 2 月最初の週末から始まるため、ブラジルは既にカーニバル気分で盛り上がるとともに休暇を利用して旅行に出 かける人も多くいるが、カーニバル前の黄熱病の発生により世界の金融市場と同様、不安な 2008 年の幕開けとなった。

http://www.ide.go.jp Copyright (C) JETRO. All rights reserved.